

熊本都市圏の産業構造変化と成長率格差の要因に関する分析

熊本大学 学生員 ○松尾 彩美
熊本大学 正会員 柿本 竜治

1.はじめに

モータリゼーションの進展，公共公益施設の郊外移転や大規模商業施設の郊外立地などによって，人々は都市の周辺に生活エリアを拡大してきた．これにより，都市で発生する問題が及ぼす影響範囲もまた拡大してきた．このような現代の地域社会では，既存の行政区画単位を越えて，経済圏，交流圏，交通網など相互に関連する広域エリアを，ひとつの政策圏域として考える必要がある．エリア内の地方自治体で問題を共有し，政策連携を行うことで，効果的な政策形成，さらには地域住民の利便性の向上につなげることができるのではないだろうか．

本研究では，この広域エリアでの都市機能について考えるために経済圏，交流圏，交通網それぞれに大きな影響を与える産業について，その現状と広域的都市機能の適正立地について考えてみる．

2.熊本都市圏の現状

熊本都市圏は，熊本市をはじめとする 15 市町村で構成されている．産業の状況を知るために，各自治体の市町村内総生産を 93SNA ベースのデータ(1998 年～2004 年)を用いて，成長率・産業の構成比を見ていく．ここでは，政府サービス等の値は純粋な生産額ではないため除いている．図-1 は，縦軸に各産業の成長率(04 年/98 年)をとり，横軸に 1998 年の各産業の構成比をとることで，各産業の寄与度を面積で示している．これをスカイライングラフという．熊本都市圏のスカイライングラフを見ると，産業の構成はサービス業の構成比がもっとも大きく，次いで卸売小売業，製造業となっている．産業別総生産の伸びを見てみると，金融保険業，製造業の成長が大きく，次いでサービス業となっている．構成比が大きく，プラスの成長であるサービス業と製造業はプラスに大きく寄与し，構成比が大きいもののマイナスの成長である卸売小売業は，マイナスの寄与度が大きいことがわかる．次に各自治体について見て

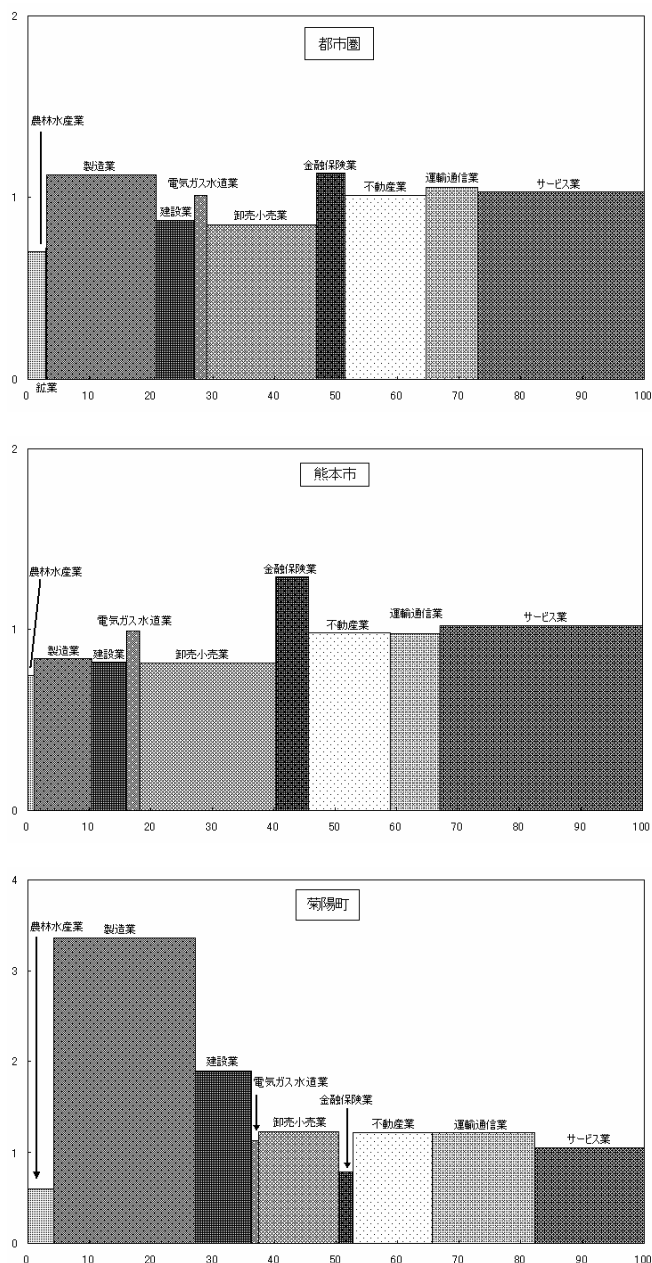


図-1 総生産の産業別構成比と伸び(04 年/98 年)
いく．ここでは，熊本市と菊陽町について示す．

熊本市のスカイライングラフは都市圏のものと同じく変わらない．これは，熊本市の構成比が都市圏全体の六割以上を占めているためである．言い換えれば，熊本市の産業が都市圏に与える影響が非常に大きくなるということである．菊陽町は全体的にプラスの成長をしていることがわかる．中でも，製造業は，構成比，成長率ともに大きく菊陽町の主要な

産業であることがわかる。

3.都市圏内の成長率格差要因

(1) シフトシェア分析による成長格差の要因分解

次に、この産業構造の違いと各産業の成長の地域間差がどの程度経済成長格差に影響を与えているかを知るために、シフトシェア分析を行う。

シフトシェア分析とはある期間における地域産業の構成の変化や成長速度の変化を、その地域の産業構成によって説明できる部分と、全国的な産業の動向などで説明される部分とに分解して把握する手法である。ここでは、都市圏内の各自治体の1998年～2004年の地域総生産(名目)の都市圏全体との成長格差について、以下の式を用いて要因分解を行った。この要因分解では、各産業の増加率を対象地域における当該部門の構成比で補正した『増加率寄与度』を成長指標として使用する。

$$d_i^R = G_i K_i + G_i (k_i^R - K_i) + (g_i^R - G_i) k_i^R \quad (1)$$

ここで左辺の d は自治体 R 産業 i の増加率寄与度、右辺の G は都市圏内の増加率、 K は都市圏内の構成比、 k^R は自治体 R の構成比であり、 g^R は地域 R の増加率である。ここで使用している増加率寄与度とは、都市圏全体の増加率を各産業に分解した指標である。

右辺第一項は、都市圏内の産業 i に関する増加寄与率であり、都市圏寄与度という。第二項では自治体 R における産業 i の構成比に起因する増加率寄与度の変動を表し、構造差寄与度という。第三項は自治体 R における産業 i の成長に起因する増加率寄与度の変動を表し、寄与度という。これらの指標を用いることで、圏域的な成長の影響(都市圏寄与度)と自治体固有の影響(構造差寄与度と成長差寄与度)に要因分解して考察することができる。

(2) 地域経済成長格差の要因分解結果

式(1)によって地域経済成長格差の要因分解を行った結果を表-1に示す。

熊本市と菊陽町を比較すると、増加率寄与度は-5.15%と70.70%であり同じ都市圏内でかなり大きな差があることがわかる。この要因を見ていくと、熊本市は都市圏としてはプラス成長の製造業の成長差寄与度が、マイナスに大きく影響している。菊陽町

表-1 生産額増加率に対する寄与度の要因分解

部門	都市圏 寄与度	熊本市			菊陽町		
		構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度
産業計	-0.11%	-0.86%	-4.18%	-5.15%	0.56%	70.25%	70.70%
農林水産業	-0.87%	0.53%	0.05%	-0.29%	-0.36%	-0.41%	-1.64%
鉱業	-0.03%	0.03%	-0.01%	-0.02%	0.03%	0.00%	0.00%
製造業	2.24%	-1.08%	-2.63%	-1.47%	0.68%	51.47%	54.39%
建設業	-0.82%	0.08%	-0.27%	-1.01%	-0.35%	9.15%	7.98%
電気・ガス・水道業	0.03%	0.00%	-0.04%	-0.02%	-0.01%	0.14%	0.16%
卸売・小売業	-2.61%	-0.66%	-0.88%	-4.15%	0.69%	4.93%	3.01%
金融・保険業	0.62%	0.09%	0.83%	1.54%	-0.32%	-0.81%	-0.51%
不動産業	0.14%	0.00%	-0.39%	-0.25%	0.00%	2.71%	2.85%
運輸・通信業	0.46%	-0.02%	-0.63%	-0.19%	0.44%	2.65%	3.55%
サービス業	0.74%	0.16%	-0.20%	0.71%	-0.25%	0.42%	0.91%

は逆に製造業の成長差寄与度が大きく、これが町全体の増加率を大きくしている。また、都市圏としてマイナスである卸売小売業が、菊陽町は成長差寄与度が大きいため、増加率寄与度をプラスに転じていることも影響を与えている。これは、菊陽町が近年企業誘致を積極的に行っていること、大型店舗の立地に伴い都市化が進行していることが、成長差寄与度を押し上げたと考えられる。

4.まとめ

第3章より、熊本都市圏の産業はマイナス成長であること、都市圏内の自治体でも増加率寄与度が大きく異なることがわかった。これらの分析より、熊本市ではシェアの大きい卸売小売業の成長差寄与度を上げる必要がある。そのためにも、今後各自治体としての政策を考えるとともに、都市圏として政策を協議していくことも必要となると考えられる。

今後の課題としては、増加率寄与度の政策的な要因を分析すること、自治体ごとに異なる土地資源を有効利用するために、土地利用の状況を把握と都市圏としての土地利用案の作成を行うことである。

参考文献

- 1) 市町村民所得推計報告書：平成12,16年度
- 2) 米川誠：地域経済成長格差とその要因に関する分析
- 3) 阿部宏史, 小林三恵, 立間久美子：地域産業連関表に基づく中国地方の成長構造分析, 地域経済研究第16号, pp.21-44, 2005